

## 貸借対照表

(平成30年12月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,053,742,081</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>507,430,893</b>
現金及び預金	660,321,127	1年内固定負債	87,092,000
受取手形	20,798,445	買掛金	61,696,310
売掛金	206,450,837	短期借入金	0
未収入金	38,772,002	未払金	27,015,793
製品	72,255,438	未払費用	66,818,451
貯蔵品	38,524,279	預り金	6,310,477
関係会社短期債権	10,259,528	納税引当金	48,701,300
その他流動資産	8,948,725	関係会社短期債務	209,796,562
貸倒引当金	△ 2,588,300		
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,099,186,277</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>553,304,000</b>
有形固定資産	1,061,815,810	長期借入金	386,844,000
営業設備	975,827,300	その他固定負債	166,460,000
簡易ガス設備	85,988,510		
建設仮勘定	0	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,060,734,893</b>
		<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>829,372</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,092,193,465</b>
		資 本 金	20,000,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>36,541,095</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,072,193,465</b>
投資有価証券	780,000	利益準備金	5,000,000
関係会社投資	1,900,000	その他利益剰余金	1,067,193,465
長期前払費用	32,741,095	別途積立金	963,000,000
その他投資	1,120,000	繰越利益剰余金	104,193,465
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,092,193,465</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,152,928,358</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>2,152,928,358</b>

# 個別注記表

(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準および評価方法

#### ① 有価証券

移動平均法による原価法によっております。

#### ② たな卸資産(製品・貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、ならびに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

#### ② 無形固定資産

定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率より計上しております。

### (4) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

#### ① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 当期純利益

当期純利益は 99,860,571 円であります。